

## 第71回総合科学技術・イノベーション会議議事録

1. 日時 令和6年2月20日(火) 17:28～17:52
2. 場所 総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席者  
議長 岸田 文雄 内閣総理大臣  
議員 林 芳正 内閣官房長官  
同 高市 早苗 科学技術政策担当大臣  
同 松本 剛明 総務大臣  
同 鈴木 俊一 財務大臣  
同 (進藤 金日子 財務大臣政務官代理出席)  
同 盛山 正仁 文部科学大臣  
同 齋藤 健 経済産業大臣  
同 (石井 拓 経済産業大臣政務官代理出席)  
議員 上山 隆大 常勤 元政策研究大学院大学教授・副学長  
同 梶原ゆみ子 富士通株式会社執行役員 EVP CSuO  
同 佐藤 康博 株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問  
同 兼 一般社団法人日本経済団体連合会副会長  
同 篠原 弘道 日本電信電話株式会社(NTT)相談役  
同 兼 一般社団法人日本経済団体連合会  
同 兼 デジタルエコノミー推進委員会委員長  
同 菅 裕明 東京大学大学院理学系研究科化学専攻教授  
同 兼 東京大学先端科学技術研究センター教授  
同 兼 日本学術会議会員  
同 兼 ミラバイオロジクス株式会社取締役  
同 波多野睦子 東京工業大学工学院電気電子系教授  
同 兼 東京工業大学学長特別補佐  
同 兼 量子科学技術研究開発機構量子ビーム科学部門研究統括  
同 兼 日本学術会議連携会員  
臨時議員 藤井 輝夫 東京大学総長  
新藤 義孝 経済再生担当大臣

### 4. 議題

- (1) 今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について
- (2) 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について

### 5. 配布資料

- 資料1 今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について  
資料2-1 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について(概要)  
資料2-2 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(改定案)  
資料3-1 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針(概要)  
資料3-2 学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針  
参考資料1 第69回総合科学技術・イノベーション会議議事録(案)

### 6. 議事

議題について、資料に基づき、高市科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【高市科学技術政策担当大臣】

今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について、資料1を説明。

科学技術・イノベーションは我が国の経済成長における原動力であり、社会課題の解決や災害への対応等においてもその重要性が一層増している。

ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢など、世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術等をめぐる主導権争いは激化し、世界規模でのサプライチェーンの分断も起

こっている。

AIの大規模言語モデルについてはアメリカや中国が開発をリードしている状況。また、我が国では論文指数での順位が年々低下するなど、相対的な研究力の低下が見られる。イノベーション・エコシステムの形成についても、例えば米国と比較すると、我が国では東京以外の地域でのイノベーション・エコシステムの形成に遅れが見られる状況。このような状況が我が国の将来的な経済成長や雇用創出に大きな影響を及ぼす可能性が懸念される。

科学技術・イノベーション政策は新しい資本主義や骨太方針といった政府方針の下で推進。具体的には、第6期科学技術・イノベーション基本計画の3年目の年次戦略の統合イノベーション戦略2023を踏まえて、先端科学技術の戦略的な推進、知の基盤と人材育成の強化、イノベーション・エコシステムの形成、この三つを基軸として取り組んでいる。

また、今般の能登半島地震ではこれまでの研究開発の成果が災害現場での情報集約支援等に活用されたり、スタートアップの技術や製品が積極的に活用されたりしており、社会実装が目に見える形で具体的に進んでいる。

分野別戦略に基づく取組としては、広島AIプロセスの包括的政策枠組みの合意や、AI事業者ガイドライン案の策定、AIセーフティ・インスティテュートの設立、フュージョンエネルギーフォーラムの設立準備などを進めている。

また、国際卓越研究大学の認定候補の選定や、G7科学技術大臣会合における研究セキュリティ・インテグリティに関する議論など、知の基盤等の強化にも取り組んでいる。

さらに、SBIR制度の抜本的な拡充やグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化を進めるなど、イノベーション・エコシステムの形成に向けた取組を推進。

統合イノベーション戦略2024に向けては、グローバルな視点で研究力や産業競争力、経済安全保障への対応を一層強化していくことが重要になっていることを踏まえ、同盟国・同志国やASEANなどをはじめとする国際社会と連携を強化していくことが必要。

国内では人手不足の顕在化に伴い、AIやロボティクスによる自動化・省力化が急務、また頻発する災害への備えや対応も喫緊の課題。これらに科学技術・イノベーションが果たす役割は一層重要となっており、テクノロジーの社会実装を加速していくことが必要。

AI、フュージョンエネルギー、量子、バイオなど重要技術については国際的なルールメイキングの主導や参画が必要になっていく。また、科学技術・イノベーション政策と経済安全保障政策の連携強化や、グローバルな視点でリソースの積極的な活用にも取り組んでいく必要がある。

このほか、食料の安定供給の確保に向けて、科学技術・イノベーションによる農業・食料イノベーションにも取り組む。ロボット、AI、IoTなどを活用するスマート農業技術やみどりの食料システム戦略の実現に向けた技術の開発、社会実装などにより、高い生産性と低い環境負荷を両立した農業への転換を図る。

また、公的資金による学術論文等について、国民が広くその研究成果にアクセスできる環境の実現に向けた取組を進める。これにつきましては、先般の統合イノベーション戦略推進会議において、学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針が決定されたことを報告する。

さらに、国立研究開発法人の機能強化にも取り組んでいく。我が国の科学技術・イノベーションを支える中核的な機関であり、研究セキュリティ・インテグリティを徹底しつつ、優秀な人材の確保、業務一体化などに取り組んでいく。

能登半島地震における事例を紹介。左側は過去に内閣府のSIPで研究開発したシステムが災害関連情報の集約や共有に活用されている例。右側はスタートアップの技術の活用例。小規模分散型の水循環システムや、腰の負荷を軽減するマッスルスーツが被災地の支援に活用されている。

二つ目の議事として、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について説明。

同パッケージは、実力と意欲を持つ地域中核・特色ある研究大学に対する支援策をパッケージとして取りまとめたもの。今般、令和6年度政府予算案の内容を反映して、対象事業の追加などを行い、同パッケージの改定を行いたいと考えている。

議題に関する各議員からの発言は以下のとおり。

#### 【上山議員】

私からは、我が国の安全保障政策と科学技術・イノベーション政策に関する提言を申し上げる。

先進国における科学技術政策には、国力の源泉としての先端科学技術の開発という側面が強

まっております、GDPで示される経済力だけではなく、その源泉としての先端技術開発競争が外交と防衛の交渉事案となりつつある。このところ巷間をにぎわしている生成AI、量子技術、半導体、フュージョンエネルギーという大きな戦略は言うまでもなく、それぞれの分野で更に細分化された領域ごとの戦略と、その成果のイノベーションへのつながりを同志国間で共有しながら、広い意味での安全保障と科学技術政策の連携を各国とも模索をし始めている。

そのような状況下において、我が国においても科学技術政策と安全保障の政策連携を更に深める必要を感じている。特に言及すべきは、いわゆるコントロールド・アンクラシファイド・インフォメーション（公開を前提とする研究開発への緩やかな管理）という視点。つまり、同志国間での共同研究を推進する際に、特定の研究内容の秘密保持、情報へのアクセス管理を明示化する必要がますます強まってきていると考えている。

このような政策に関してもさらに検討を深めていきたい。

#### 【梶原議員】

昨年はG7議長国として科学技術・イノベーションを成長戦略の柱に据える我が国のポテンシャルやリーダーシップを世界に示した。今年はその成果を発展させる重要な1年となる。

世界は地政学的緊張や多くの国の選挙による政治変化、さらには生成AIなどの新技術が及ぼす社会への影響に向き合いながら、一方で気候変動やインフレなどのグローバルな課題解決を進めなければならない。

我が国の科学技術・イノベーション政策には、こうした国際環境を見据え、同盟国、同志国などとの連携強化により、国際社会における役割を積極的に果たすことで、日本の成長や安全安心につなげるグローバル戦略が大変重要である。

また、人口減少、少子高齢化が加速する日本では、新たな価値創造に携わる人材の層の厚みと社会システムを果敢に変革する取組が必須。地域中核・特色ある研究大学の取組を強化することで、多様なセクターが連携を深め、総合知によって科学技術と社会とが調和したSociety 5.0が一人一人にとって身近になることを期待する。

そのためにも、科学技術コミュニケーションは欠かすことのできない要素の一つであり、政策的な対応強化が必要と考える。

#### 【佐藤議員】

最初に、今後の科学技術・イノベーション政策の方向性につきまして一言申し上げる。

経済安全保障の重要性がますます高まってくる中で、我が国としては重要技術研究開発で他国に後れを取ることはできないが、一方で全ての主要技術で世界トップクラスのポジションを確保することもまた難しい面もある。

したがって、新しく設立が検討されておりますシンクタンクを中心にして、他国の科学技術開発の状況をしっかりと把握した上で、我が国が戦略的不可欠性を確保できる、あるいは確保すべき分野に優先的に予算配分を行うなど、大きな戦略性を持った科学・イノベーション政策の立案と実行が強く求められると考えている。

次に、地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージについてですが、本件は国際卓越大学と車の両輪を成す極めて重要なプロジェクトだと考えている。今回69校から応募があったが、中身を見ると、地方企業とのコラボレーション、地公体との連携、また地方発のスタートアップ育成の取組など、地域中核・特色ある研究大学にふさわしい創意工夫がある数多くの提案があった。こうした地方大学、特色ある大学の研究体制を支えていくということは、我が国の科学技術力、研究体制の底上げを実現する上で極めて重要であることを痛感した。

今後は、採択大学への伴走支援を強化しつつ、地域連携、大学間連携を一層強化するなど、パッケージの内容を進化させていくことで我が国の知的体系を格段に厚みのあるものに進化させていきたい、そのように考える次第。

#### 【篠原議員】

私からは、テクノロジーの社会実装について発言する。

先ほど高市大臣から御紹介があったように、能登半島地震においてSIPの第1期で開発したSIP4Dが現地での災害対応支援で活躍した。また、能登半島でシャワーや手洗い用の水を提供した小規模分散型水循環システムはSBIR制度で支援したスタートアップ企業が開発したものの。

このように、SIP、BRIDGE、SBIRは単なる革新技术の開発にとどまることなく、社会実装を通じて社会的な課題の解決や新規事業の創出を目指したものの。

今年度からは、S I Pの第3期ではS o c i e t y 5 . 0からのバックキャストによって決定した14の課題、またB R I D G Eでは各省からの御提案を受けて決定した約40件のテーマに取り組み始めた。

その新技術を社会に実装するためには、技術の成熟度に加えて、ビジネスの継続可能性、すなわち初期コストだけではなく、ランニングコストを含めた経済性、スモールスタートして、その後機能とか規模というものを拡大していくといったような拡張性が重要となる。

また、社会からの受容性や人材も重要で、場合によっては制度改革といったものが必要となる場合もある。従って、S I Pの第3期及びB R I D G Eの推進に当たっては、C S T Iのリーダーシップが求められるとともに、関係省庁、国研、産業界との協力が不可欠。緊密に連携しながら進めていきたいと考えており、是非御支援いただくようよろしくお願いしたい。

#### 【菅議員】

私はグローバル・スタートアップ・キャンパスについて述べる。

このキャンパスでは既存の大学や民間インキュベーション施設にはない持つべき重要な機能が三つある。第一に、このキャンパスでは世界に開いた類を見ないユニークなインスティテュートを持ち、そのキャンパスに集まってくる研究者が世界最高峰のインパクトの高い共同研究ができる場となること。

第二に、その共同研究から生まれる成果をイノベーションに直結させるために、ベンチャーキャピタルやアクセラレータの人たちが加わったビジネスユニットを内包し、各々の共同研究プロジェクトに対しマーケットから見たアドバイスをしてもらおう機能があること。

第三に、ビジネスユニットの人たちがその研究成果を基に、キャンパス外でハンズオンのスタートアップ企業の設立につなげていくという仕掛けも必要。キャンパスの最終像は知財やスタートアップ企業からのエクイティの収益でセルフサステイナブルなキャンパスになること。

一方、キャンパス建設には時間が掛かるため、先行研究としてM I T等のパートナーシップを結んだトップ大学のサイエンティストと日本の様々な大学から参画するサイエンティストが共同研究を組み、レンタルラボの仮の研究施設で切磋琢磨する環境を試験的に形成して、実際にベンチャーキャピタル等からの助言を受ける試みを行うことが非常に重要だと思っている。

皆様に御理解いただきたいのは、このキャンパスではこれまでに我々が経験のないことに挑んでおり、海外大学との交渉契約等で時間は掛かっているが、日本で基礎研究からイノベーションまでシームレスに迅速につながる新しい発想で様々な意味のスタートアップをするキャンパスを構築することが必要と考えている。

#### 【波多野議員】

国際社会の分断とグローバルガバナンスの機能不全が深刻化する中で、秩序が保たれている我が国の科学技術・イノベーション政策の役割は大きく、C S T Iが先駆的に取り組んできた三つの基軸はますます重要。

大学の立場から発言する。

国際卓越と地域中核研究大学が両輪となる大学改革への期待は大きく、博士をはじめとする高度研究人材の拡充、スタートアップ・エコシステムの形成、更に国際頭脳循環によってグローバル社会でのイニシアチブに発展すると確信する。

特に先ほど佐藤議員からも御発言ありましたように、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業へ69校もの応募があった。いずれも10年後のビジョンを描いて変革しようとする意欲的な構想。大学改革の両輪に迅速かつ更なる支援の増強が必要と再認識している。

先端科学技術推進には戦略的な国際協働が不可欠。私の量子の分野では、国家戦略や国際連携の活発化などで状況が大きく変化している。国際エコシステムに展開するにはルールメイキングの主導、国際特許や標準化の促進、そして研究インテグリティが必要です。国際競争力の開かれた大学であるためにも、国際情勢に応じてオンとオフのキャンパスの再配置も必要と考える。

第6期基本計画により大学は大きく変化しようとしている。チャレンジする大学を活性化するために、更なる御支援をよろしくお願いしたい。

#### 【藤井議員】

私からは、今回ダボス会議に行き、そこで感じた二つの課題について所感をお話したい。

一つは、A Iについて。東京大学は今回イニシエーターという役割の一角を担って、サイドイベントとしてA Iハウス・ダボスというものを開催した。約5,000人の来場者を集めて、

会場は超満員という状況。広島A Iプロセスの議論も含めた、そこでの熟議を通じて、A Iの活用と抑制のバランスを冷静に見極めることが重要だとの認識が共有されたと考えている。

同時に、生成A Iとロボティクスの組合せのように、日本が優位を持ち得るところをきちんと押さえていく巧みな戦略が必要だということを痛感した。

それから、地球環境問題関係について、今回ネイチャーポジティブという考え方がかなり出てきて、カーボンニュートラルとコインの表裏という関係ですが、これらを統合した解決策が必要だという理解は格段に進んだと思う。

一方で、産学官を巻き込んだスピード感とスケールを伴った抜本的な解決策というのはまだ出てきておらず、特にそうした解決策への議論の中でアジアの声が若干少ないことについては懸念を持った。

全般に欧州の存在感が際立っている印象で、日本としても世界がますます混沌とする中で、我が国が国際的なルール形成の場にもっともっと乗り出していくことが必要だと考える。

議題に関する官房長官、関係閣僚の発言は以下のとおり。

#### 【松本総務大臣】

情報通信は、あらゆる産業や社会活動の基盤として、産業競争力の強化と経済安全保障の双方の観点から極めて重要な分野であり、積極的に検討に貢献していく。

まず、A Iについて、基本計画の進捗状況でも触れられたが昨年、我が国は、G 7議長国として「広島A Iプロセス」を立ち上げ、包括的な政策枠組みに合意した。今後、G 7を超える国や企業等からの支持拡大に向けた取組を推進するなど、信頼できるA Iの実現に向け国際社会との連携強化を進めていく。

さらに、社会的な混乱をきたすインターネット上の偽・誤情報の流通・拡散への対応については、総務省の有識者会議において、国際的な動向や、表現の自由も含む様々な権利に配慮しつつ、制度面も含め、総合的な対策の検討を進めているほか、生成A Iにより生成されたコンテンツを判別する技術や情報コンテンツや発信者の信頼性を確保する技術の開発・実証やその国際標準化等にも取り組んでいく必要があると考えている。また、今後、社会全体でA Iの爆発的普及も見込まれ、高いデータ処理能力や低消費電力等の要求に対応し、デジタル社会を支える次世代情報通信基盤「Beyond 5G」について、関連市場の形成・拡大を強く意識しながら、社会実装とグローバルな市場の獲得を目指し、オール光ネットワーク等の研究開発と国際標準化を更に加速するとともに、量子通信、宇宙通信等の重要技術についても、社会実装をしっかりと見据えて研究開発を進めていく。

#### 【盛山文部科学大臣】

科学技術・イノベーションは成長の原動力。我が国を取り巻く国際環境が厳しさを増す中、文部科学省としては、世界に開かれた研究環境の整備等を支援しつつ、戦略性を持った国際頭脳循環を加速するとともに、多様な人材の育成、研究基盤の強化等を図る。

また、先日H 3ロケット試験機2号機の打上げに成功した宇宙分野等の重要分野における研究開発への支援についても、引き続き取り組んでいく。特に、博士人材は社会の変革や研究力の強化、国際的ネットワークの構築を主導し、我が国の成長・発展をけん引することができる重要な存在。現在、文部科学省では、私を座長とする「博士人材の社会における活躍促進に向けたタスクフォース」での議論を進めている。博士人材の強み・魅力を可視化し、社会の多様なフィールドでの活躍を後押しするための方策について、春頃を目途に施策パッケージの取りまとめを行う。

また、地域の中核となる大学や、特定の研究分野に強みを持つ大学等の振興については、昨年12月に地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の令和5年度採択大学を決定したところ。引き続き、国際卓越研究大学や地域中核・特色ある研究大学への支援を含め、我が国の研究力向上に取り組んでいく。

#### 【新藤経済再生担当大臣】

科学技術・イノベーションには、地球温暖化・少子高齢化等、様々な社会的課題を解決し、成長のエンジンへと転換する力がある。D X、A Iなど新技術の社会実装を徹底し、我が国経済を熱量あふれる新たなステージへと移行させることが重要となる。

スタートアップは、イノベーションの担い手として極めて重要。能登半島地震においても、スタートアップの技術が活用され、被災地支援に大いに貢献している。公共調達を活用し、スタートアップの技術・製品を被災地にお届けすることで、より大規模・迅速な被災地支援を実

現することができるのではないかと考えている。

スタートアップ担当大臣として、公共調達の促進を含め、「スタートアップ育成5か年計画」に基づき、人材、資金、オープンイノベーションを三本柱とする施策を、官民・地域連携の下で一体的に推進していく。

この計画の目玉の一つは、「グローバル・スタートアップ・キャンパス構想」であり、現在、構想の具体化を進めている。東京都心（渋谷・目黒）において旗艦拠点（フラッグシップ拠点）を創設し、世界トップの研究者やベンチャーキャピタルを集め、全体をオーガナイズする仕組みを導入する。これにより、海外のトップ大学・企業・人材を呼び込み、各地域のスタートアップ・エコシステムに波及していくための結節点としていく。各地域をつなぎ、日本全体が一体となって、世界市場に通用するスタートアップを生み出すエコシステムを形成するなど、今後ともスタートアップ育成に全力で取り組んでいく。

#### 【石井経済産業大臣政務官】

「今後の科学技術・イノベーション政策の方向性」に関し、経済産業省では、国内のイノベーション推進に向け、AIの開発力強化や、量子技術の産業化・グローバル拠点の設置、バイオものづくり・バイオ医薬品分野等に対する強力な支援を行っている。

また、特許権等の知的財産権から生じる所得に対して優遇する減税制度、いわゆるイノベーション拠点税制の創設や、経済安全保障推進法に基づくサプライチェーン強靱化支援、ディープテック・スタートアップの研究開発支援やスタートアップのグローバル展開・人材育成等に対する幅広い支援にも取り組んでいる。

今後とも、このような取組を力強く進めるとともに、核融合など、将来に向けた研究開発を進めることが重要な分野について、引き続き、関係省庁と連携し、積極的に取り組んでいく。

「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」に関しても、地域の中核大学が、スタートアップの育成や企業との共同研究を通じて地域のイノベーションの拠点を目指す取組等を支援している。

#### 【林内閣官房長官】

統合イノベーション戦略推進会議の議長として、一言申し上げる。

科学技術・イノベーションは我が国の将来を左右すると言っても過言ではないほど重要性が増している。各国が主導権を争い、しのぎを削る中、我が国としてもAIやフュージョンエネルギー、量子などの重要技術の研究開発や実用化に戦略的に取り組んでいく必要がある。

また、我が国の競争力を強化する上では、研究成果が広く発信され、様々な分野で活用されることも重要。このため、先般の統合イノベーション戦略推進会議において、「学术论文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を決定したところ。

今後の取組を一層加速すべく、統合イノベーション戦略2024の策定に向けて、関係府省がスピード感を持って具体的かつ実効的な施策の検討を進めるようお願いしたい。

議題のうち、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの改定について」について資料のとおり可決された。

最後に岸田内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下のとおり。

#### 【岸田内閣総理大臣】

本日は、有識者議員の皆さんにも御参加いただき、今後の科学技術・イノベーション政策の方向性について御議論いただいた。

科学技術は、産業構造転換の鍵であり、未来を切り拓（ひら）く礎。先端科学技術の戦略的推進、研究力・人材育成の強化、イノベーション・エコシステムの形成、の3つの基軸で、引き続き着実に政策を進めるにあたり、グローバルな視点での取組強化が必要。

具体的には、国際的なルールメイキングの主導・参画や、攻めと守り両面からの科学技術・イノベーション政策と経済安全保障政策の連携、これらを強化していく。

特に鍵を握る重要技術では、官民を挙げた総合的な戦略が不可欠。広島AI（人工知能）プロセスの更なる前進や、AIセーフティ・インスティテュートの設立などを通じて、規制と利用促進に一体的に取り組んでいく。

また、新たな産業の芽となるフュージョンエネルギー（核融合エネルギー）や量子技術につ

いて、官民連携の取組を加速するとともに、バイオエコノミーの拡大に向けて、バイオ戦略の改定にも取り組んでいく。

さらに、我が国の研究力や人材育成の強化に向け、研究開発人材などのリソースの積極活用や協働を進めるとともに、スタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化やグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の実現などを通じて、世界に誇れる、競争力のあるイノベーション・エコシステムの形成を強力に推進していく。

2026年度からの次期科学技術・イノベーション基本計画を、令和の時代の科学技術創造立国の実現に向けた、長期的ビジョンを持った計画としていくべく、この夏には、その第一歩となる統合イノベーション戦略2024を策定する。

高市大臣を中心に、関係大臣が連携し、具体化に向けて、検討を進めてください。

(注) 「総合イノベーション戦略2024」と発言したが、正しくは「統合イノベーション戦略2024」。

以上